

### 第3章 現地法人の販売調達活動と我が国との貿易

#### 12. 製造業現地法人の販売調達状況

##### (1) 製造業現地法人の販売状況

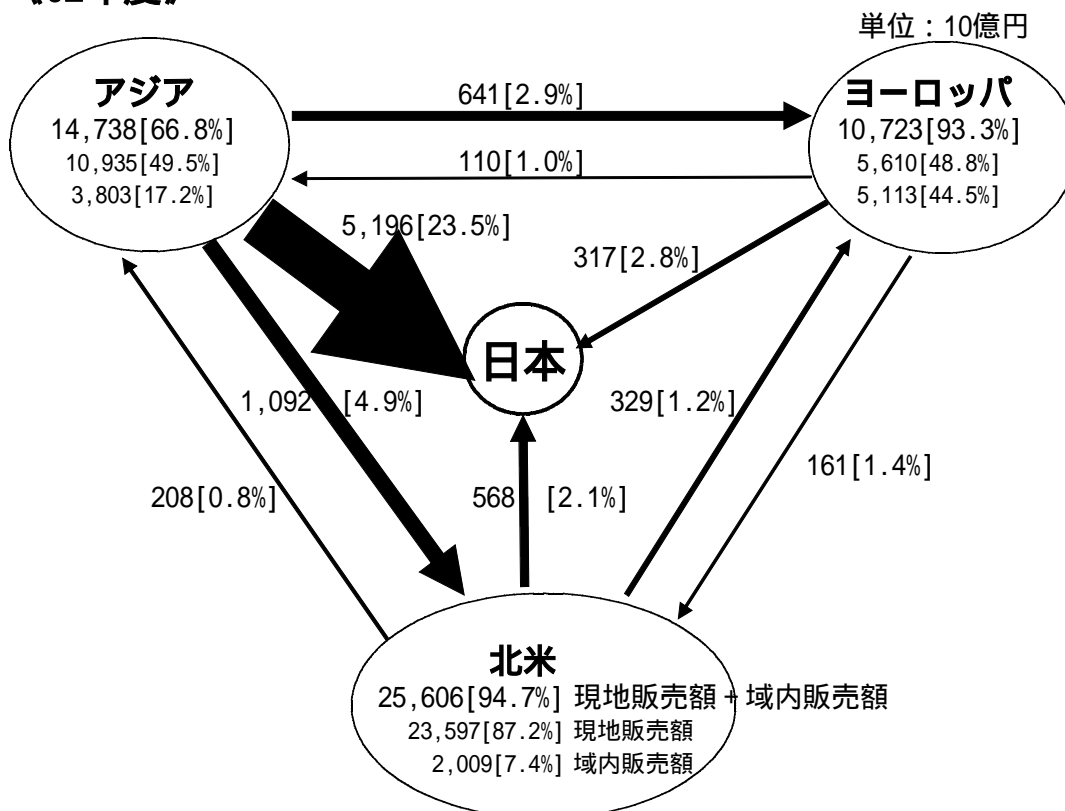
###### 輸出拠点としての位置づけが鮮明なアジア（第12-1図）

1. 製造業現地法人の販売状況をみると、2002年度の各地域の販売総額に占める現地<sup>注</sup>販売額と域内<sup>注</sup>販売額との合計額の比率は、北米、ヨーロッパでは9割超であり、生産地における消費傾向が続いている。アジアでは、同比率が約3分の2、日本への販売が約4分の1という傾向である。
2. 10年前の調査（92年度）と比較すると、現地販売比率は、北米で4.1ポイント、アジアで14.3ポイント、ヨーロッパで12.9ポイント低下している。しかしながら域内販売比率は、北米で5.3ポイント、アジアで5.9ポイント、ヨーロッパで10.3ポイント上昇した。
3. 域外販売については、各地域とも販売額では増加している。特にアジアから日本への販売は金額で10年前の4.3倍、比率でも8.2ポイント上昇しており、さらに北米、ヨーロッパへの販売額でも2.0倍、4.4倍と増加させている。
4. また、ヨーロッパからの日本への販売額は10年前と比べ5.7倍となっている。しかし、北米から日本への販売は、金額で1.8倍と増加させているが、比率では1.0ポイント低下させている。

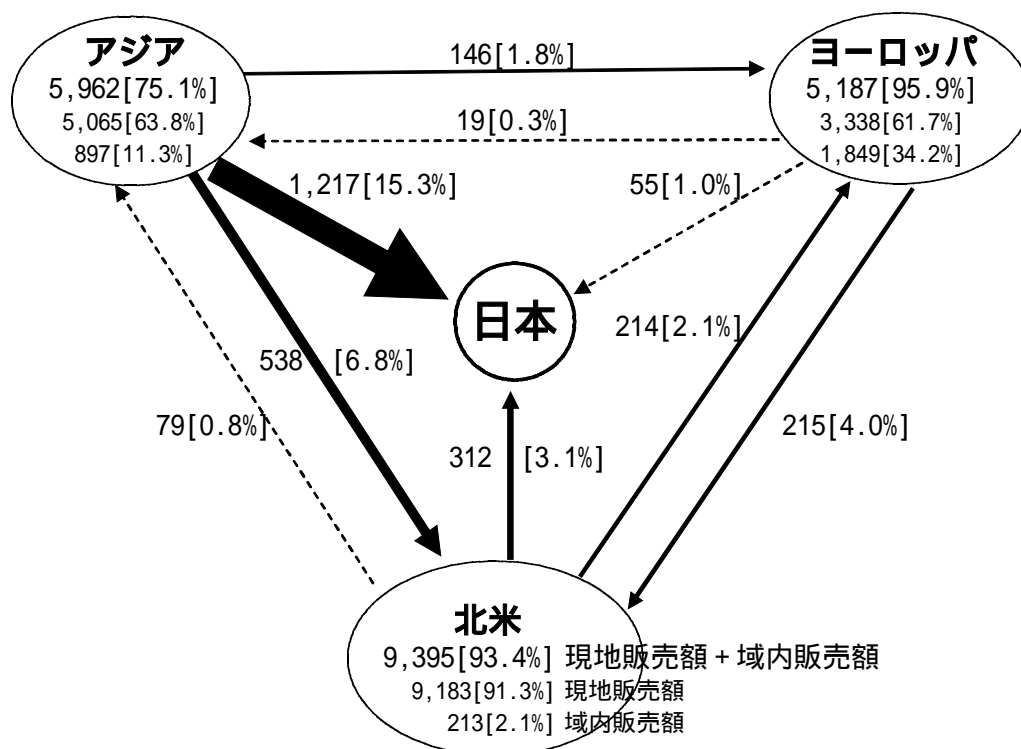
（注）本章において「現地」とは、我が国の進出企業の立地する進出先国等であり、「域内」とはこれら企業の立地する国等が属する地域（別添概要付表3）から、進出先国等を除いた地域をいう。

第12-1図 製造業現地法人 販売先別販売額の状況

《02年度》



《92年度》



## ( 2 ) 製造業現地法人の調達状況

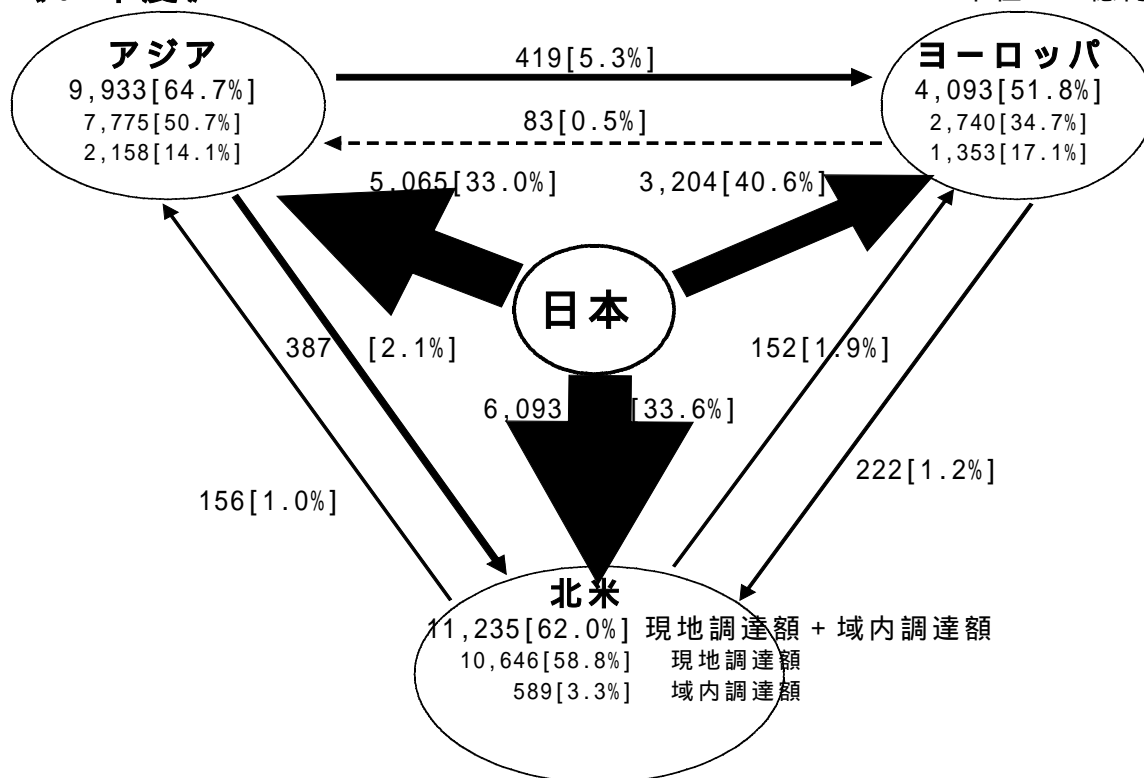
### 増加する現地、域内調達額 ( 第12-2図 )

- 1 . 製造業現地法人の調達状況を見ると、2002年度の調達総額に占める現地調達比率は10年前の調査 ( 92年度 ) と比べ、アジアで3.6ポイント、北米で7.6ポイント、ヨーロッパで5.7ポイント上昇。  
調達額では、アジアで4.8倍、北米で5.2倍、ヨーロッパで5.1倍と大幅に増加している。
- 2 . 域内調達比率は10年前と比較して、アジアで4.5ポイント、北米で2.0ポイント上昇したが、ヨーロッパでは 4.8ポイント低下した。  
調達額では、アジアで6.6倍、北米で11.1倍、ヨーロッパで3.3倍とやはり大幅に増加している。
- 3 . 日本からの調達に関しては、北米、アジア、ヨーロッパともに10年前と比較して調達額は大幅に増加しているものの、調達総額に占める比率は、北米で 8.4ポイント、アジアで 5.9ポイント、ヨーロッパで 4.0ポイント低下している。

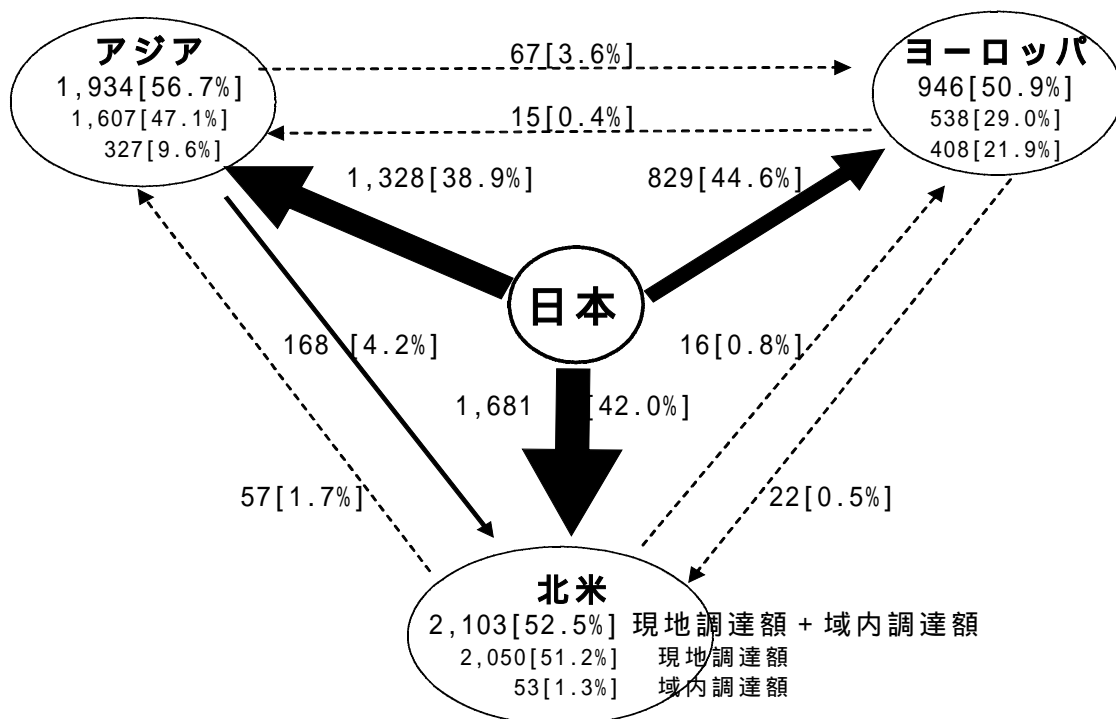
第12-2図 製造業現地法人 調達先別調達額の状況

《02年度》

単位：10億円



《92年度》



### 13．アジアの製造業現地法人の販売調達状況

#### (1) アジアの製造業現地法人の販売調達状況

##### 減少するASEAN4、NIEs、増加する中国の販売、調達（第13-1図）

1．2002年度のアジアの製造業現地法人の販売状況をみると、5年前の調査（97年度）と比較して、日本への販売は、金額でASEAN4<sup>注</sup>で 0.5%、NIEs<sup>注</sup>で 0.3%減少とほとんど横ばいだが、中国<sup>注</sup>では135.6%増加している。

比率では、ASEAN4は 5.2ポイント低下したが、NIEsは0.4ポイント、中国は1.5ポイント上昇と大きな変化はない。

2．一方、日本からの調達も金額でASEAN4で 5.5%、NIEsで 15.4%と減少しているが、中国は 84.1%増加している。

比率でも、ASEAN4で 7.6ポイント、NIEsで 3.8ポイント低下しているが、中国は12.6ポイント上昇している。

3．現地販売比率においては、5年前と比べASEAN4で 4.2ポイント、NIEsで 2.8ポイント低下したが、中国は8.7ポイント上昇した。

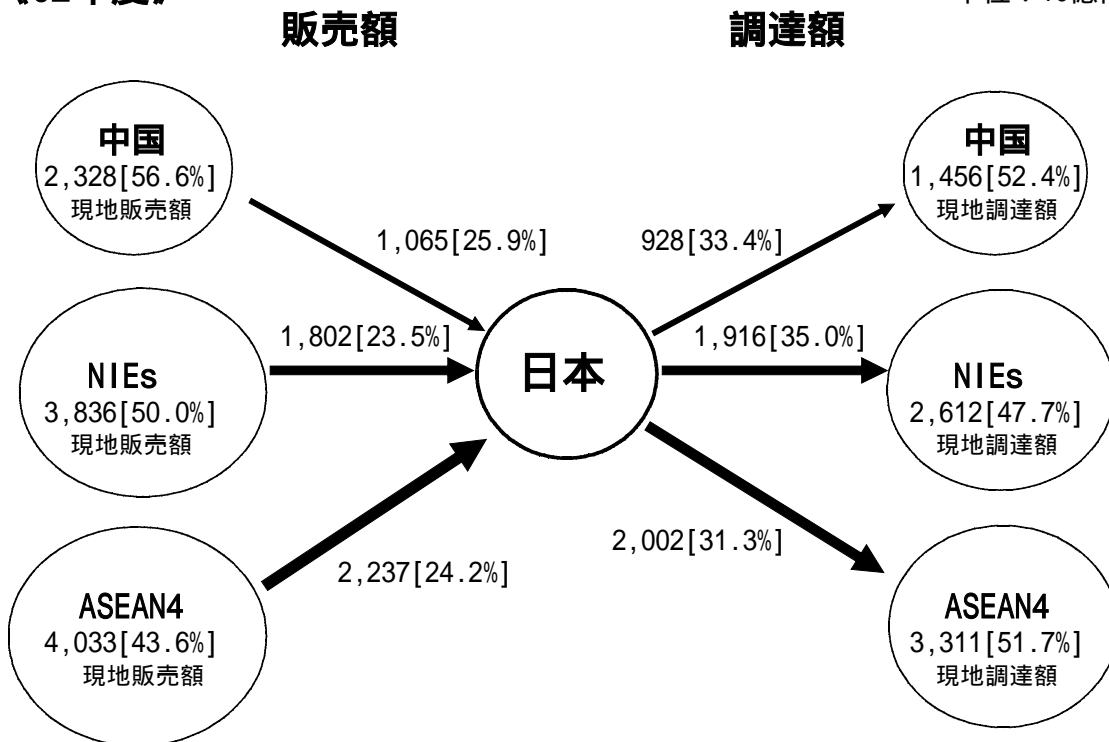
現地調達比率については、中国で12.6ポイント、ASEAN4で10.3ポイント、NIEsで7.8ポイント上昇した。

（注）本章において、ASEAN4はマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、NIEsはシンガポール、台湾、韓国及び香港、中国は香港を除く。

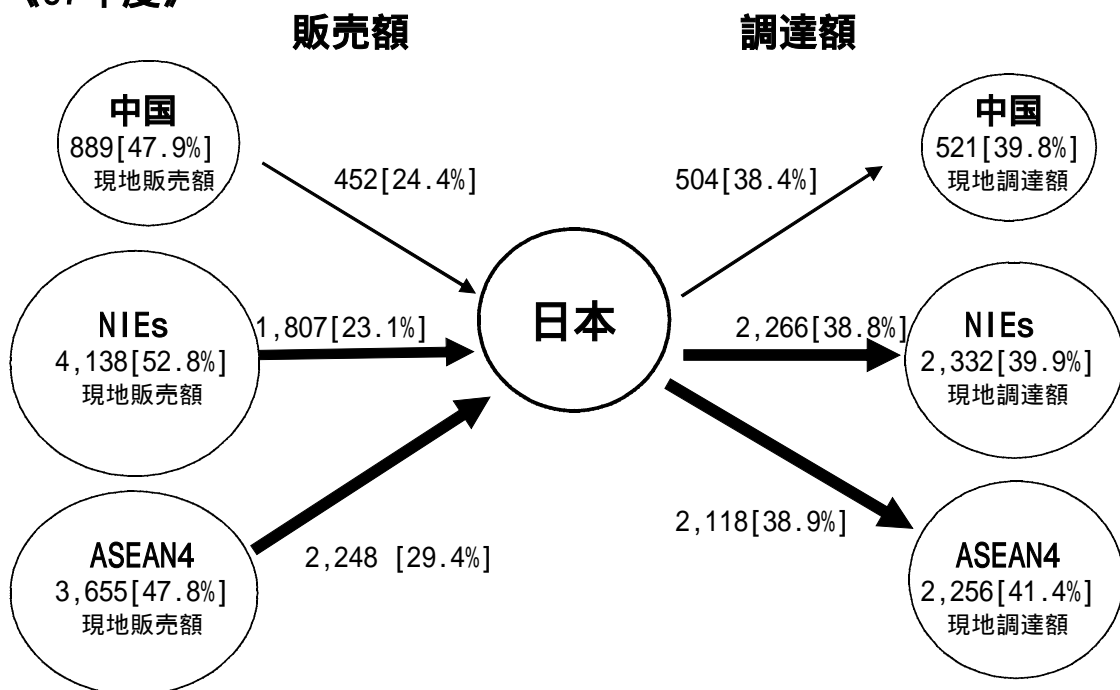
第13-1図 アジアの製造業現地法人の販売調達状況

《02年度》

単位：10億円



《97年度》



## ( 2 ) 中国の製造業現地法人の販売調達状況

### 現地販売及び現地調達が進む中国

- 1 . 中国の製造業現地法人の販売状況をみると、5年前の調査（97年度）と比べ、現地販売額が2.6倍と大幅増加。販売総額に占める比率も8.7ポイント上昇。

日本への販額額も2.4倍に増加したが、比率は1.5ポイントと微増。アジア向けは販売額で1.5倍と増加したものの比率では 5.5ポイント低下した（第13-2図）。

- 2 . 調達状況においては、5年前と比べ現地調達額が2.8倍と大幅増加。調達総額に占める比率も12.6ポイント上昇。

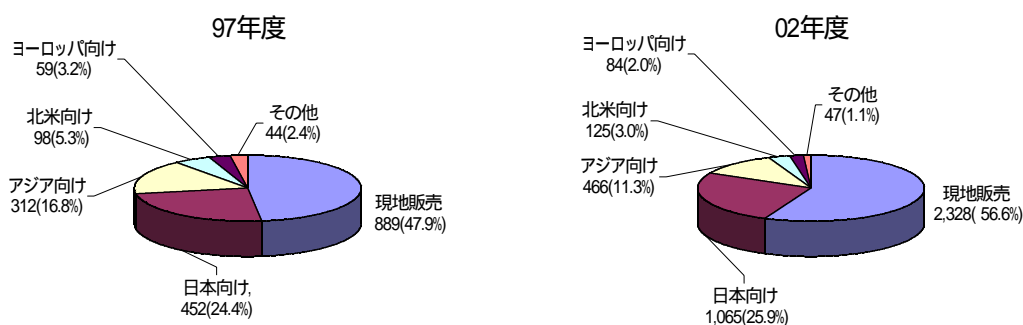
日本からの調達額は1.8倍に増加したが、比率は 5.0ポイント低下している。

アジアからの調達額も1.2倍に増加したが、比率は 9.2ポイント低下している（第13-3図）。

- 3 . 中国の製造業現地法人の販売及び調達総額の現地販売及び調達の占める比率は、5年前の調査（97年度）と比べ、それぞれ56.6%、52.4%となり初めて5割を超えた。

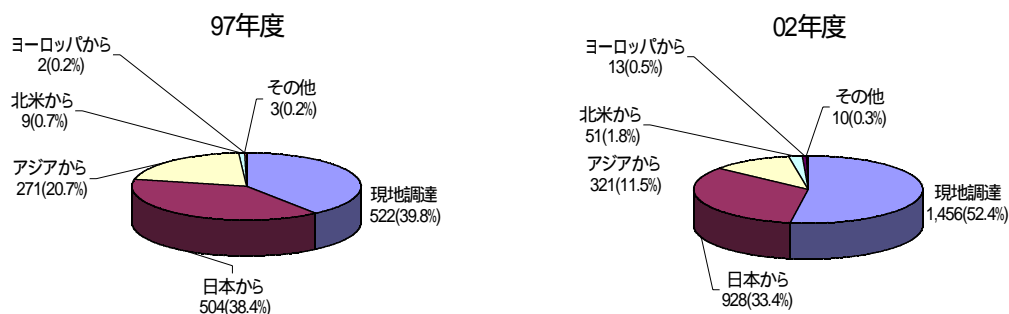
第13-2図 中国の製造業現地法人の販売額及び比率

（単位：10億円、％）



第13-3図 中国の製造業現地法人の調達額及び比率

（単位：10億円、％）



#### 14．製造業現地法人と我が国との販売調達状況

##### (1) 製造業現地法人の我が国への販売状況

###### 我が国への販売額が過去最高に

1．2002年度の製造業現地法人の日本への販売額は6.4兆円と前年度比5.1%増加し、過去最高額となった（第14-1表、第14-1図）。

同販売額が日本の総輸入額<sup>注1</sup>に占める比率は16.5%と前年度比0.2ポイント上昇。10年前の調査（92年度）に対し10.0ポイント上昇した。

2．地域別販売額では、アジアからの販売額は98年度に大幅に減少したものの、99年度から再び増加に転じ2002年度は5.2兆円と過去最高となった。全地域からの販売額の大半はアジアからのものであり、8割超を占めている（第14-1表、第14-1図）。

3．各地域からの日本への販売比率<sup>注2</sup>をみても、アジアの比率の高さは23.5%と、北米の2.1%、ヨーロッパの2.8%と比較しても際立っている（第14-1表）。

4．アジアではASEAN4、中国からの販売額が増加傾向となっている（第14-2図）。

5．主要業種別販売額をみると、電気機械と情報通信機械が際だっている（第14-3図）。

注1．国際収支統計（日本銀行）

$$2．日本への販売比率 = \frac{\text{日本への販売額}}{\text{現地法人の販売総額}}$$

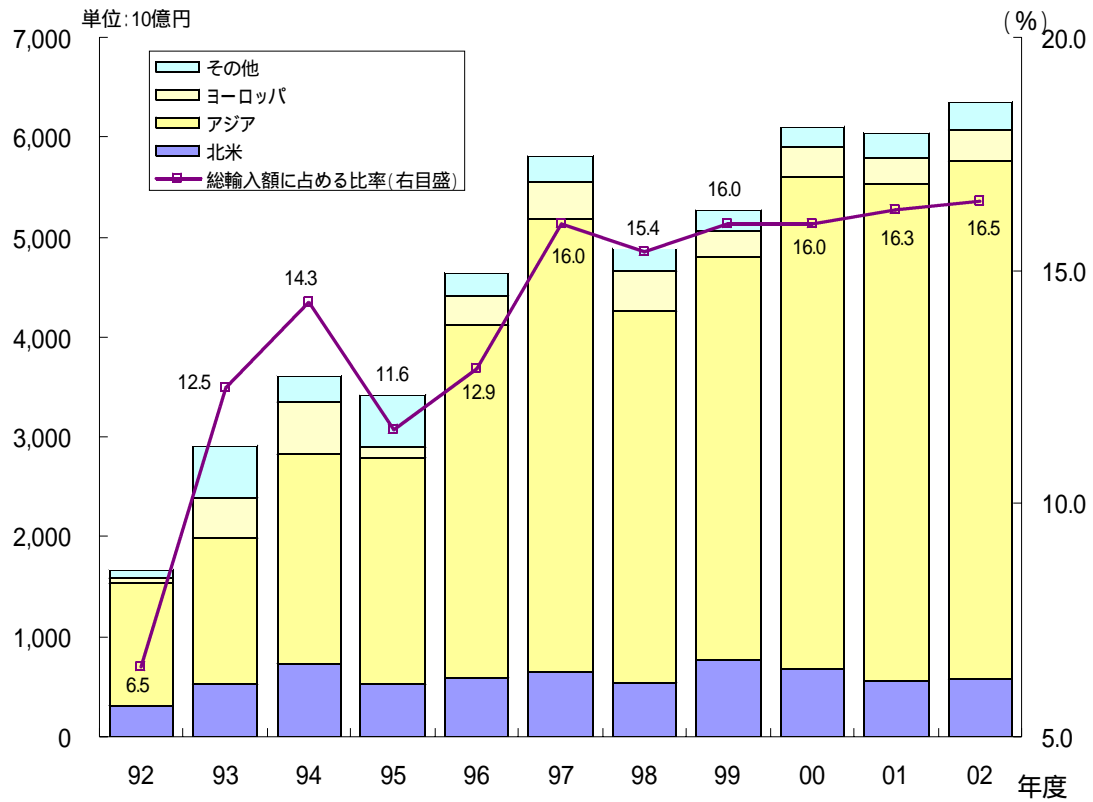
第14-1表 現地法人からの販売額・販売比率推移

（単位：10億円）

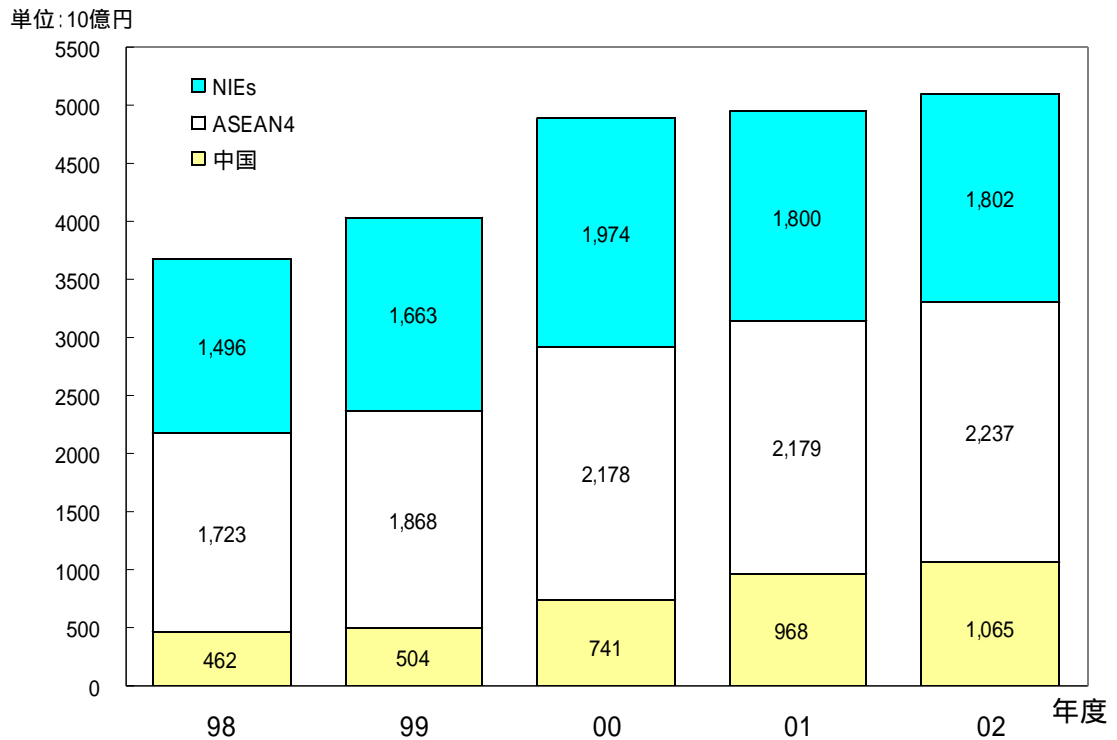
年 度		92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02
日本への 販売額	全地域	1,678	2,907	3,621	3,425	4,642	5,810	4,886	5,272	6,113	6,045	6,352
	北米	312	520	739	517	595	645	549	770	681	553	568
	アジア	1,217	1,470	2,095	2,271	3,521	4,543	3,719	4,038	4,924	4,980	5,196
	ヨーロッパ	55	394	518	118	305	360	394	260	287	255	317
日本の総輸入額に占める比率		6.5%	12.5%	14.3%	11.6%	12.9%	16.0%	15.4%	16.0%	16.0%	16.3%	16.5%
日本への 販売比率	全地域	6.7%	10.0%	10.5%	9.3%	9.8%	11.2%	9.6%	10.4%	10.9%	9.4%	9.8%
	北米	3.1%	4.4%	5.5%	3.5%	3.2%	3.1%	2.5%	3.5%	2.9%	1.9%	2.1%
	アジア	15.3%	15.3%	17.3%	18.5%	20.7%	25.3%	25.1%	24.2%	24.7%	24.6%	23.5%
	ヨーロッパ	1.0%	6.9%	7.7%	1.6%	3.3%	3.8%	3.6%	2.7%	2.9%	2.3%	2.8%



第14-1図 販売額及び日本の総輸入額に占める割合の推移

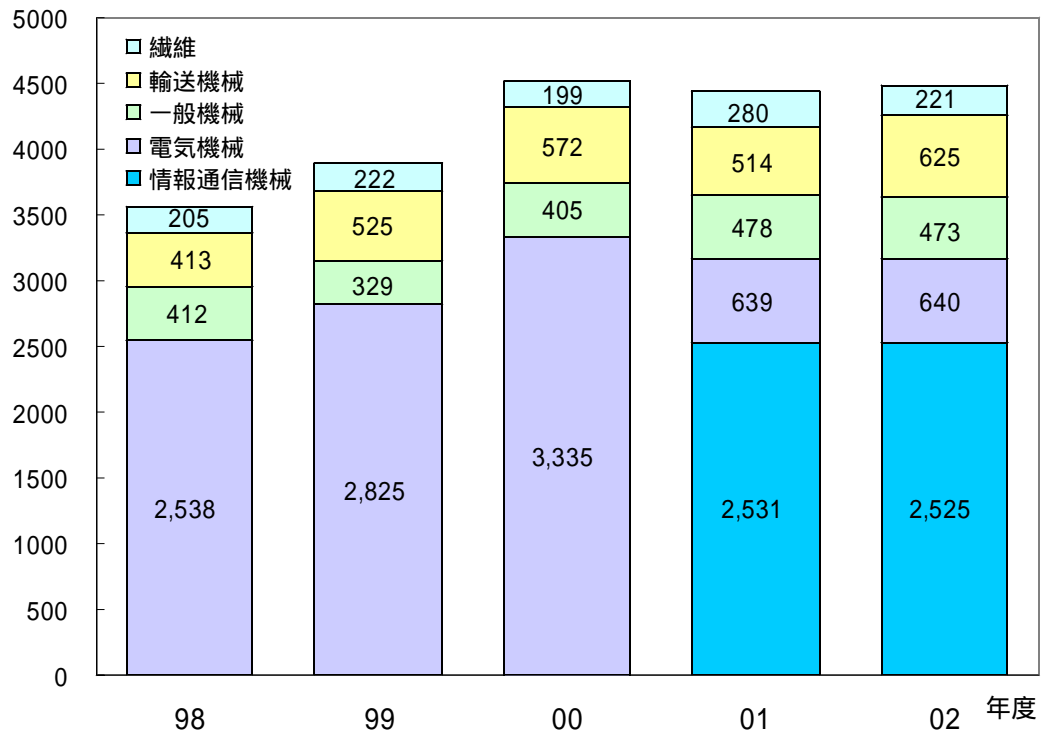


第14-2図 販売額推移（アジア）



第14-3図 販売額推移（主要業種別）

単位：10億円



注：2000年度までは情報通信機械は電気機械として分類

( 2 ) 製造業現地法人の我が国からの調達状況

減少した日本からの調達額

- 1 . 2002年度における製造業現地法人への日本からの調達額は15.1兆円と、前年度比 12.9%減少し、日本の総輸出額<sup>注1</sup>に占める比率も30.1%と前年度比 7.4ポイント低下した（第14-2表、第14-4図）。
- 2 . 日本からの調達比率<sup>注2</sup>を前年度と比較してみると、北米（42.3% 33.6%）は大幅に減少したが、アジア（36.1% 33.0%）及びヨーロッパ（41.5% 40.6%）は微減に留まった（第14-2表）。
- 3 . 地域別調達額では、前年度と比較して北米が 1.5兆円、ヨーロッパが 0.3兆円、アジアが 0.1兆円減少した（第14-2表、第14-4図）。
- 4 . アジアでは、ASEAN4、NIEsは前年度比で減少したものの、中国は販売額同様増加傾向となっている（第14-5図）。
- 5 . 主要業種別調達額をみると、情報通信機械と輸送機械が際だって多い（第14-6図）。

注1 . 国際収支統計（日本銀行）

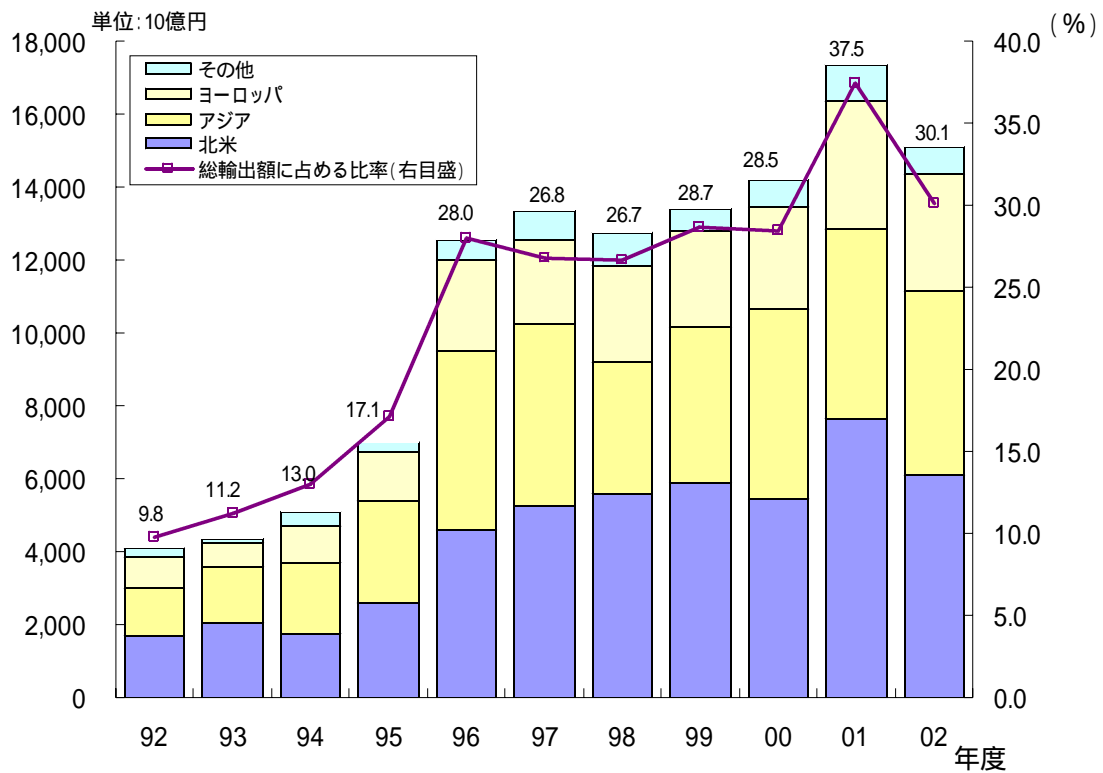
$$2 . \text{日本からの調達比率} = \frac{\text{日本からの調達額}}{\text{現地法人の調達総額}}$$

第14-2表 日本からの調達額・調達比率推移

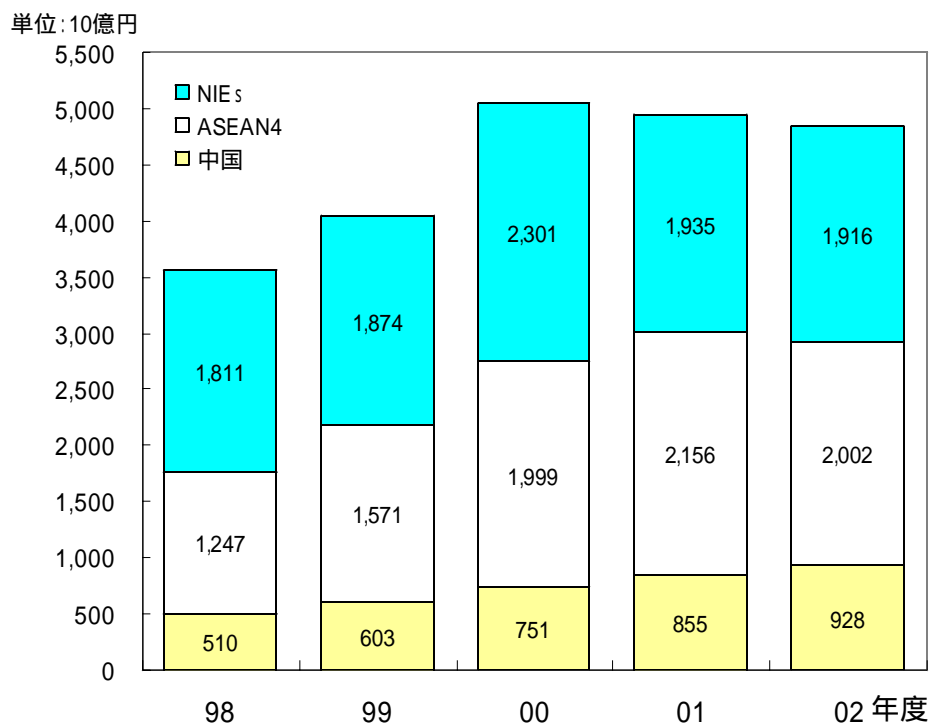
（単位：10億円）

年 度		92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02
日本からの 調達額	全地域	4,100	4,331	5,119	7,016	12,553	13,353	12,741	13,397	14,216	17,329	15,091
	北米	1,681	2,047	1,774	2,623	4,601	5,256	5,608	5,919	5,445	7,629	6,093
	アジア	1,328	1,565	1,940	2,800	4,901	5,003	3,617	4,224	5,223	5,199	5,065
	ヨーロッパ	829	621	966	1,303	2,490	2,289	2,612	2,660	2,765	3,541	3,204
日本の総輸出額に占める比率		9.8%	11.2%	13.0%	17.1%	28.0%	26.8%	26.7%	28.7%	28.5%	37.5%	30.1%
日本からの 調達比率	全地域	41.3%	38.3%	37.2%	37.5%	37.6%	36.8%	37.8%	39.8%	38.5%	39.6%	34.3%
	北米	42.0%	43.4%	34.1%	33.7%	36.1%	37.0%	40.1%	44.0%	39.9%	42.3%	33.6%
	アジア	38.9%	38.6%	36.7%	40.5%	40.0%	38.8%	36.1%	35.7%	36.6%	36.1%	33.0%
	ヨーロッパ	44.6%	34.5%	41.1%	44.6%	38.0%	34.2%	34.2%	38.2%	39.0%	41.5%	40.6%

第14-4図 調達額及び日本の総輸出額に占める比率の推移

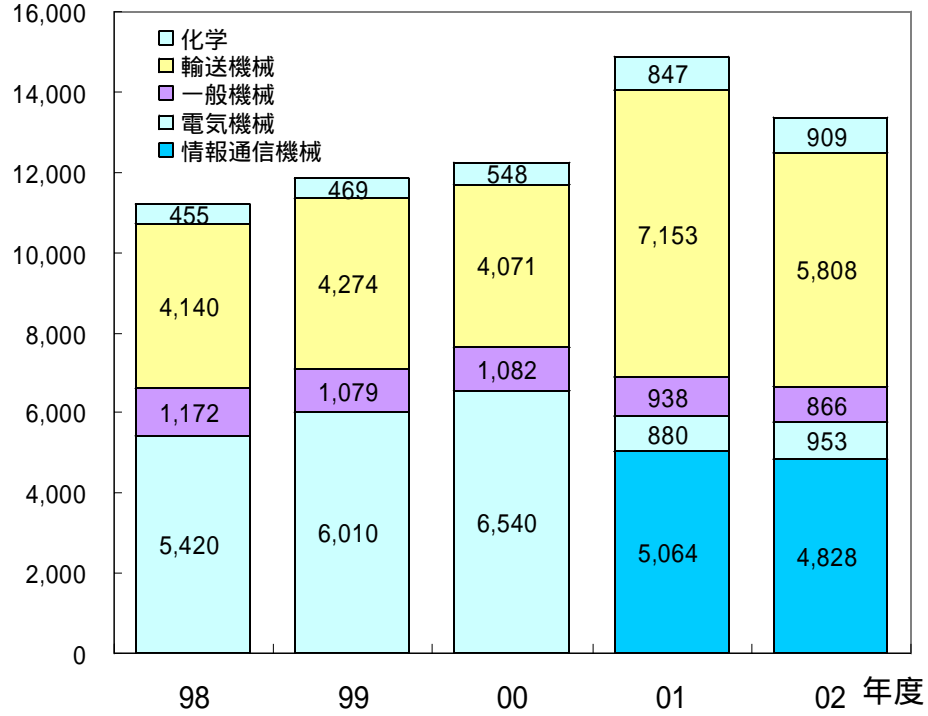


第14-5図 調達額推移 (アジア)



第14-6図 調達額推移（主要業種別）

単位:10億円



注．2000年度までは情報通信機械は電気機械として分類

## （参 考） 我が国の対外直接投資額の動向

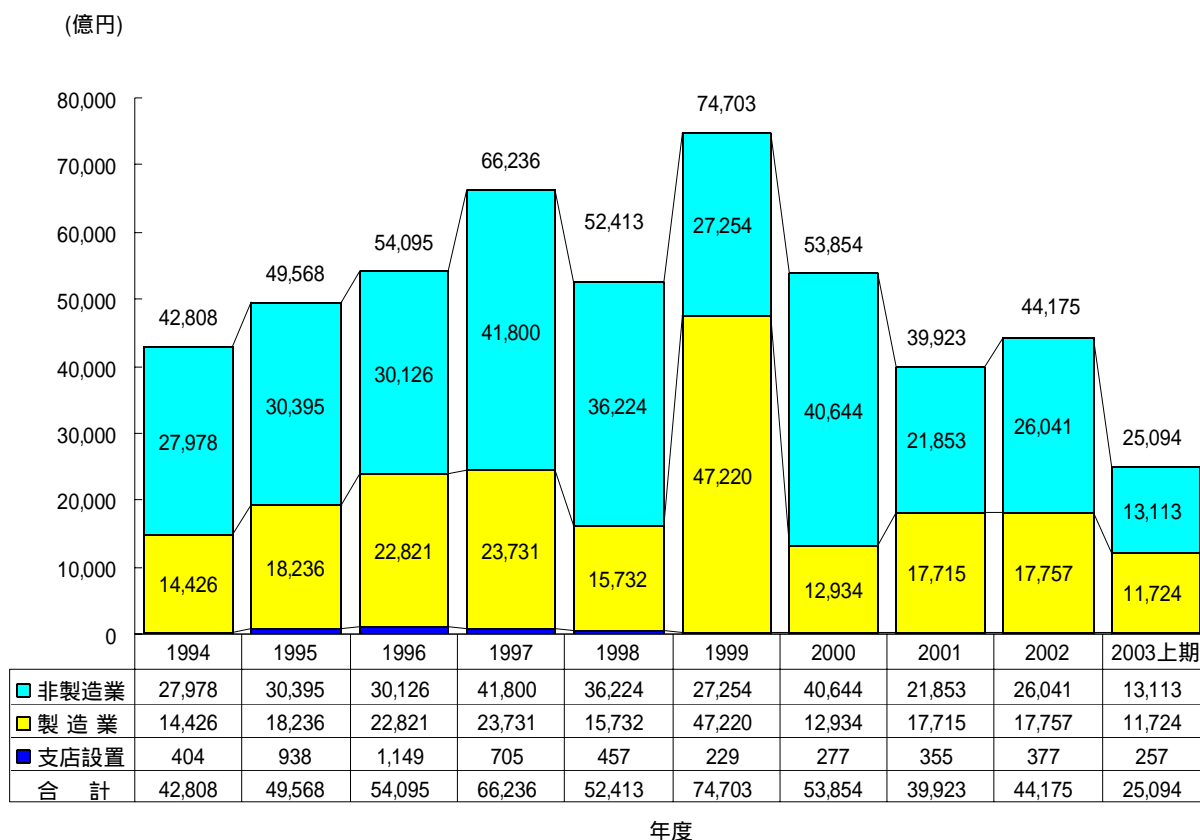
財務省の対外直接投資届出実績によれば、2002年度の対外直接投資総額は、2001年度と比較して、4,252億円（前年度比10.7％）増加した。対前年度比で増加したのは3年振り。

業種別では、製造業で42億円（前年度比0.2％）の増加、非製造業で4,188億円（同19.2％）の増加となった（参考-1図）。

地域別では、北米、ヨーロッパで増加したが、アジア、中南米では減少となった（参考-2図）。

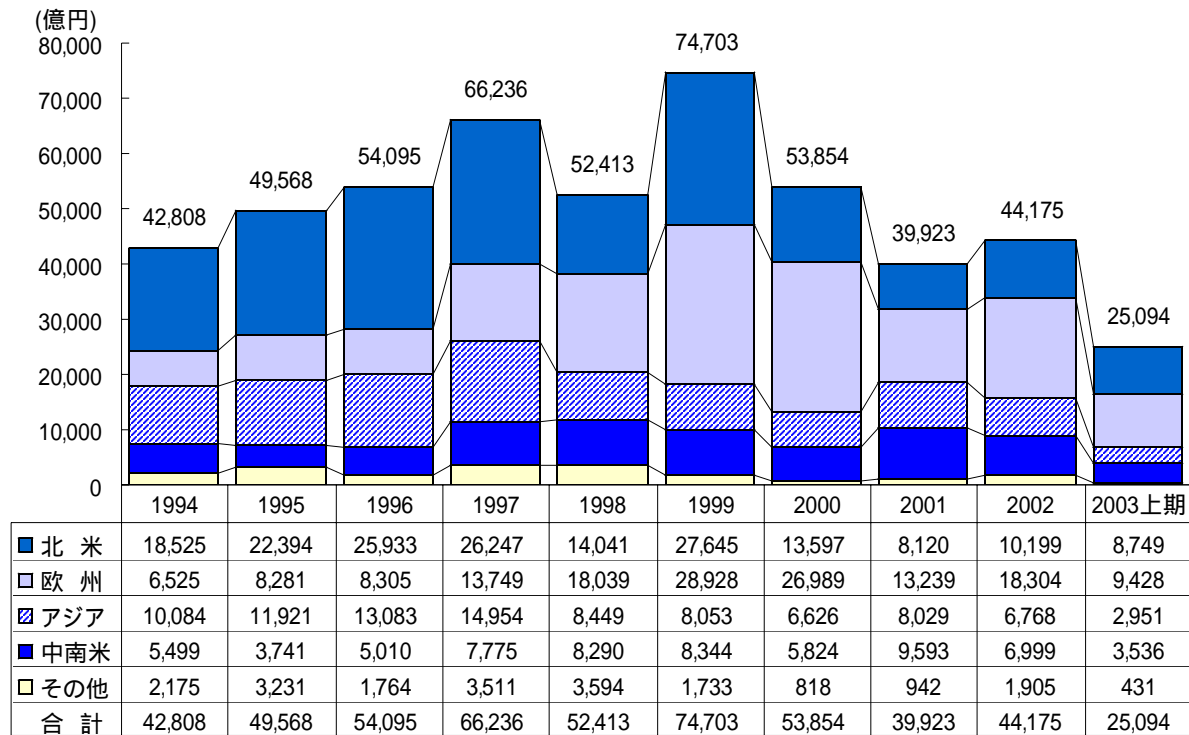
件数別では、376件（前年度比21.3％）増加した（参考-3図）。

参考-1図 対外直接投資額推移



出典：対外直接投資実績（財務省）

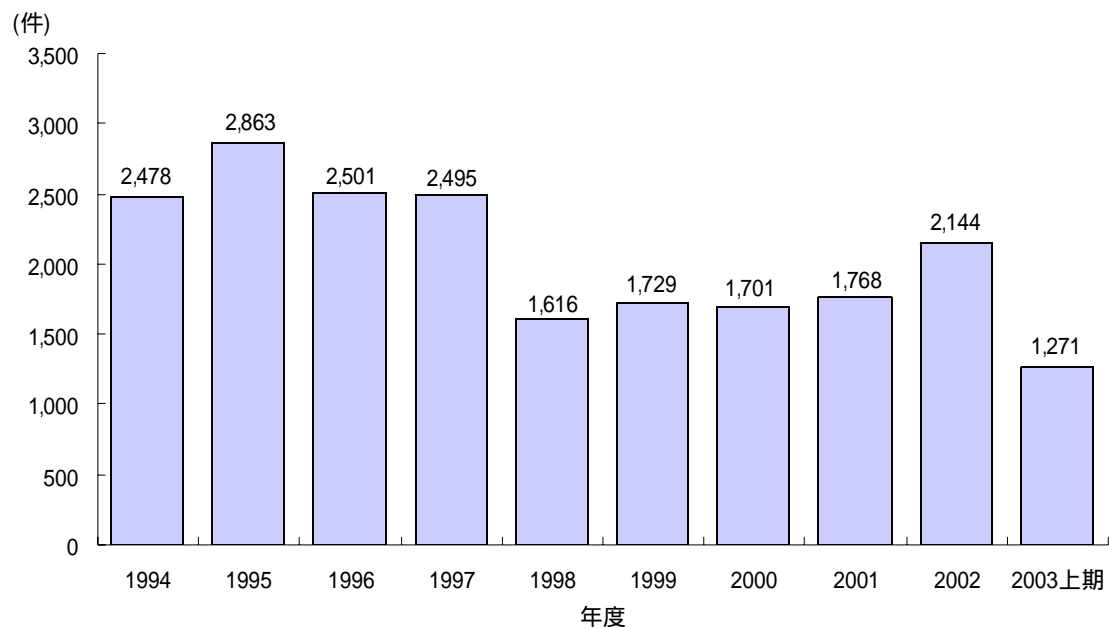
参考-2図 対外直接投資額（地域別）



年度

出典：対外直接投資実績（財務省）

参考-3図 対外直接投資件数推移



出典：対外直接投資実績（財務省）